

日本維新の会さいたま市議団

「令和6年度予算編成に関する要望及び施策の提言について」
についての回答

令和6年1月

さいたま市

1. コミュニティ・人権・多文化共生

(1) 日本語学校の整備と、その場を利用して日本生活のルール周知を行うこと。

(回答) 観光国際課

外国人の方への日本語支援については、(公社)さいたま観光国際協会 国際交流センターと協力し、地域のボランティア日本語教室の周知を図っております。また、日本生活のルールについては、外国人の方がさいたま市に住民登録をする際に、生活便利帳を配布するほか、HP、SNS等を通じて周知を行っており、今後も外国人の方の支援を行ってまいります。

・国際交流事業(国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成) 85,912千円

(2) いのちの電話事業」において、相談員が現状自己負担している研修費用の補助を行うこと。

(回答) 保健衛生総務課

「いのちの電話事業」における相談員の研修費用の補助については、相談員への直接的な補助ではありませんが、社会福祉法人埼玉いのちの電話に対し、研修費用を対象経費に含んだ補助金を交付しております。相談員の自己負担については、本市だけでなく県内全域の課題として認識しておりますので、まずは県の担当者会議等の場において共有し、対応について研究してまいります。

・精神保健福祉事業(保健衛生総務課)(埼玉いのちの電話補助金) 500千円

2. 環境

(1) 見沼田んぼ周辺エリアにおける立札による注意喚起だけでなく、ドローンによる監視のような実効性のある不法投棄対策を検討すること。

(回答) 産業廃棄物指導課

不法投棄については、見沼田んぼ周辺のみに限らず、職員による監視パトロール、委託業者による夜間監視パトロール、常設型監視カメラの設置、簡易設置型監視カメラやドローンの活用等を通じて、積極的に監視体制を強化しているところです。今後も、実効性のある対策を研究してまいります。

・産業廃棄物対策事業(不法投棄防止対策の推進) 25,823千円の内数

(2) 駅周辺における投票型灰皿の導入等によるタバコのポイ捨て対策を行うこと。

(回答) 資源循環政策課

本市では、混雑した路上での無秩序な喫煙により、たばこのポイ捨てはもとより、接触による火傷や被服の焼け焦げなどの危険を防止するため、路上喫煙禁止区域等に指定喫煙場所を設け、分煙環境の整備に努めています。

指定喫煙場所や灰皿の設置については、厚生労働省の「屋外分煙施設の技術的留意事項」を踏まえ、非喫煙者に配慮した喫煙設備の維持、改善に努めてまいります。

・環境美化推進事業 34,312千円の内数

(3) 市内主要駅周辺エリアにおける路上喫煙禁止区域・環境美化重点区域の指定を進めること。

(回答) 資源循環政策課

本市では、大宮駅など乗降客数の多い市内12駅周辺を「環境美化重点区域」、及び「路上喫煙禁止区域」に指定し、環境美化指導員による巡回指導を実施し、環境美化の推進に努めているところです。

また、東浦和駅周辺をはじめ市内5地区において、地域団体との協働による喫煙マナーの啓発や環境美化活動を実施しております。

区域の指定については、現在の区域における効果を担保しつつ、状況に応じて地域と協働した取り組みを前提に、今後も状況の把握に努めてまいります。

・環境美化推進事業 34,312千円の内数

(4) 河川流域エリアにおけるさらなる浸水・冠水対策を行うこと。

(回答) 防災課、河川課、下水道計画課

浸水対策が必要な地域については、浸水被害の発生状況や地域特性を踏まえて、河川整備や、流域貯留浸透施設の整備など、効率的、効果的な対策に取り組んでまいります。

また、洪水、内水ハザードマップの活用を通じて、浸水リスクの周知や円滑な避難体制の確保を図るための取組を進めてまいります。

・河川改修事業 2,090,980千円の内数

・下水道浸水対策事業 3,158,450千円の内数

(5) 市をあげてのクールシェアスポット・ウォームシェアスポットの創出による快適スポットを拡充すること。

(回答) 保健衛生総務課、脱炭素社会推進課

さいたま市では、脱炭素型ライフスタイルを推進するため、九都県市と連携し、クールシェア・ウォームシェアの実施に向けた普及啓発など「エコでスマートなライフスタイルの推進」キャンペーンを実施しています。

なお、クールシェアスポットについては、「熱中症に関する情報発信拠点」又は「暑さをしのぎ涼むことができる場所」を、「まちのクールオアシス」という名称で、市ホームページに掲載し周知しております。掲載施設は、毎年行っている全庁に向けた「まちのクールオアシス」推進事業の実施依頼に対し、実施するとの回答を得られた公共施設となっており、令和5年度は148施設の公共施設で実施しております。今後は、実施施設の拡充に向けて、公共施設以外での実施も含め検討してまいります。

(6) 交通事故防止のため、道路の植栽における雑草も含め定期的な刈り取り管理を行うこと。

(回答) 道路環境課

道路除草については、今後も適正に行ってまいります。

・道路維持事業（道路修繕事業） 5, 915, 312千円の内数

3. 健康・スポーツ

(1) 障がい者も高齢者も気軽に取り組めるインクルーシブ的観点からeスポーツを推進すること。

(回答) 高齢福祉課

eスポーツは、脳機能の活性化や認知機能低下を予防する効果が見込まれ、また、eスポーツのイベントを通じて、地域・世代間交流も図れることから、令和3年12月から、指定管理施設の事業として、市内の老人福祉センターにおいて実施しております。

引き続き、eスポーツを通じて生きがいつくりの場の形成やコミュニケーションの活性化等が図れるよう、老人福祉センター等において実施してまいります。

(回答) 障害政策課

eスポーツは障害の有無に関わらず参加でき、また、プレイヤーとしてだけでなく、実況解説やイベント開催、開発など障害者にとって、社会参加につながる可能性のあるジャンルの一つと考えます。

市内にも障害福祉サービス事業所で取組を進めているところがあることも認識しております。

今後も、事業所の取組状況や研究結果などの情報収集に努め、障害者の社会参加の推進へのeスポーツの活用の可能性を検討してまいります。

(回答) スポーツ政策室

芝浦工業大学との共同研究において、スポーツの実施により得られるとされる「心身の健全な発達」、「健康及び体力の保持増進」及び「精神的な充足感の獲得」が、eスポーツの実施によって得られるかについて検証し、スポーツ施策としてのeスポーツの導入可能性を検討してまいります。

(2) 健康マイレージポイントの利用先を拡充すること。

(回答) 保健衛生総務課

健康マイレージポイントの利用先の拡充については、令和5年度はさいたま推奨土産品、シルバーポイント、Tポイント等の景品を用意しております。引き続き、健康マイレージ事業をより魅力的なものとするため、健康マイレージポイントで応募できる景品は毎年市民のニーズに合ったものを検討してまいります。

なお、令和6年度は、関係部局と連携し、新たにデジタル地域通貨を景品として追加する予定です。

・健康づくり事業（さいたま市健康マイレージ事業）（一部） 400千円

(3) 浦和レッズや大宮アルディージャ、さいたまブロンコスのようなさいたま市がホーム

のプロスポーツチームのさらなる誘致・後援活動を促進すること。

(回答) スポーツ振興課、スポーツ政策室

さいたま市総合振興計画基本計画実施計画の「03-2-1-04 サッカーのまちづくりの推進」において、2つのJリーグクラブを擁するホームタウンとしての特性を生かし、サッカーを核として、スポーツを活用したまちづくりを推進するための各種事業を展開することとしています。また、「第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」の重点施策「サッカーを核としたスポーツのまちづくりの推進」においてスポーツ振興だけでなく、新たなスポーツビジネス、スポーツ産業の創出・活性化や、スポーツを通じたコミュニティづくりといった地域課題の解決など、新たな取組を推進するために、サッカーを核としたプロ・トップスポーツチームとの更なる連携・協働・支援を進めていくことや「さいたまスポーツシューレの推進」において、プロ・トップスポーツチームと連携した実証実験等を通じ、スポーツ産業の創出・活性化に取り組むことを位置付けています。

プロスポーツチームの更なる誘致・後援活動として、浦和レッズ・大宮アルディージャと3者共同主催で実施しているサッカーの魅力を総合的に体験できるイベント「さいたまサッカーフェスタ」の開催や、小学生女子サッカークリニック(さいたまシティサッカー夢プロジェクト)、中学生年代女子サッカー合同練習会(スマイルプロジェクト)や「ベースボール型体育授業支援」、「バスケファンプロジェクト」など、プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツ教室等の取組を引き続き進めていくほか、各チームの広報活動への協力などの後方支援も引き続き行ってまいります。

- ・サッカーのまちづくり推進事業 12,909千円の内数
- ・スポーツシューレ等施設整備事業(さいたまスポーツシューレ推進施設の基本計検討) 59,827千円の内数

4. 教育

(1) 学校給食の無償化を実現すること。

(回答) 健康教育課

学校給食費の無償化の実施につきましては、財源の継続的な確保が大きな課題であると認識しております。

その中で本市の学校給食は、小・中・中等教育学校(前期課程)全校への給食室整備やすべての学校に栄養教諭等を配置することで、独自の献立を提供する完全自校給食化を実現しております。そのことにより、あたたかくおいしい給食の提供はもちろん、シェフ給食や地元の方を招いた給食の実施など、様々な食育に関する教育活動を展開しているところです。

また、物価高騰分を各学校へ補助することや、教育にかかる費用の負担が困難な保護者の方々について就学援助制度を活用いただき、学校給食費を全額免除することで、保護者負担の軽減を図っているところです。

そのため、現時点で学校給食の無償化は考えておりませんが、今後、国において学校給食費の施策、財源について、議論がなされるものと考えていますのでこちらの動向についても注視して参りたいと考えております。

(2) 教員のPCのスペックをあげること。

(回答) 教育研究所

令和8年度に迎える教職員用端末の更新に向けて、使用内容に照らして必要な基本性能、バッテリーの駆動時間などについて、国の動向や他自治体の状況を踏まえ、研究してまいります。

(3) 市立学校の給食の時間に、全市一律でカトラリー等を用意すること。

(回答) 健康教育課

旧市での考え方により箸・スプーン等の家庭からの持参等、運用方法が異なり、市立学校の全てに箸・スプーン等が整備されていない事実については把握しております。市立学校全校への箸・スプーン等の整備につきましては、設備の状況等も踏まえ、研究してまいります。

(4) 教育現場における様々な危険回避のためのリスクマネジメントを強化すること。

(回答) 教職員人事課

教育現場におけるリスクマネジメントについては、管理職登載者及び管理職に向けた研修を行っております。引き続き、適切に研修を実施してまいります。

(5) 給食は食育の貴重な場であり、その内容の一層の充実を図ること。

(回答) 健康教育課

学校給食は学校給食実施基準に基づき、多様な食品を適切に組み合わせ、栄養のバランスを考えるとともに、郷土食、行事食、地場産物を活用した料理、季節を感じる料理、世界の料理、噛みごたえのある料理など、児童生徒に献立を通して何を伝えるか明確に考えながら献立を作成しているところです。また、全ての市立小・中・中等教育学校（前期課程）で自校方式による学校給食を実施している環境を生かし、地元シェフによる学校給食等の事業も行っております。食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用できるよう、引き続き研究してまいります。

(6) 発達段階に応じた系統的な情報モラル教育や情報リテラシー教育を推進すること。

(回答) 教育研究所

児童生徒に向けたスマホ・タブレット安全教室の実施、情報モラル教育ポータルサイトの充実を図ってまいります。また、保護者や地域に向けたメディアリテラシー出前講座を通して、情報リテラシー教育の推進を図ってまいります。

(7) 教員がやるべきもの以外の業務は委託、または廃止するなど、教員が授業に専念できる体制を整えること。

(回答) 教職員人事課、指導1課、高校教育課

学校の業務については、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等が一部を担うことで、教員の負担軽減を図っております。引き続き、教員が授業に専念できる体制を整えて

まいります。

- ・小学校管理運営事業（教職員人事課）（学校現場の業務改善） 13, 134千円
- ・学校教育推進事業（部活動指導員配置事業） 61, 250千円
- ・高等学校管理運営事業（部活動指導員配置の推進） 3, 365千円

5. 生活安全

（1）歩行者や自転車が利用しやすいように、凸凹になっている排水路や道路の整備を積極的に行うこと。

（回答）道路環境課

歩行者や自転車の安全確保のため、幹線道路や通学路等における歩道整備及び自転車通行環境整備を行うとともに、道路の凸凹等の補修については、今後も適正に行ってまいります。

- ・交通安全施設整備事業 2, 946, 815千円の内数
- ・道路維持事業（道路修繕事業） 5, 915, 312千円の内数

6. 福祉

（1）特別養護老人ホーム等において、AIを用いた認知症対策等を行い、職員の負担軽減を図ること。

（回答）介護保険課

特別養護老人ホーム等におけるAIの活用を含めたICT導入費用につきましては、埼玉県が実施する「介護ロボット普及促進事業」の補助制度の対象となっており、市内事業者に対しまして制度の周知を図っているところでございます。今後にも置きましても、要介護者の生活の質の向上や、家族などの介護者、介護職員等の負担軽減につなげるため、引き続きICT導入の普及に努めてまいります。

（2）児童養護施設において、児童が恒常的にICT端末に触れる機会を創出すること。

（回答）子ども家庭支援課、南部児童相談所

本市所管の児童養護施設2施設では、コロナ禍におけるオンライン授業の実施等に伴い、通信環境の向上を図ったところであり、各施設においては、児童が学習以外の目的でインターネットを利用する際のルールを設ける等、工夫して運用しています。

また、児童養護施設等に入所する高校生が、施設でオンライン学習を受けるためのパソコンの購入やインターネット・スマートフォン通信料など、オンライン学習に係る費用について、児童福祉法による児童入所措置費として支弁しています。

- ・児童福祉施設入所措置等事業（南部児童相談所） 2, 315, 156千円の内数

（3）公共施設におけるエレベーター工事等実施の際に代替手段を用意すること。

（回答）福祉総務課

施設を運営しながら工事等を実施する場合には、一時的なバリアフリー動線を確保する等、できる限り利用者に影響しないよう、工夫するよう庁内に周知してまいります。

(4) 訪問介護事業において、経路支援を行うなどより一層 ICT 利用を促進すること。

(回答) 介護保険課

移動支援のみならず、介護記録ソフトの導入等、介護職員の生産性を向上させるための支援として埼玉県が「介護サービス事業所 ICT 導入支援モデル事業」を実施しており、埼玉県のモデル事業としての選定を受けた事業所が埼玉県からの支援を受けながら、ICT の導入を行っております。

本市においては、その事例について周知することにより、市内の介護サービス事業所における ICT の導入を促進しております。

7. 子ども・子育て

(1) 放課後児童クラブに利用可能な建設バンク作成による、放課後児童クラブの開設・増設支援をおこなうこと。

(回答) 幼児・放課後児童課

放課後児童クラブの開設支援については、令和4年度から市内の宅建協会会員の不動産業者の方への物件の情報提供を呼びかけや、市のホームページにおける物件情報募集を行っており、いただいた情報を民設放課後児童クラブの運営事業者へ提供するマッチング事業を実施しております。

(2) 放課後児童クラブの人材バンク作成による、放課後児童クラブの運営支援を行うこと。

(回答) 幼児・放課後児童課

放課後児童クラブの人材バンクについては、各クラブの利用ニーズや指定都市における導入状況等について研究してまいります。なお、市のホームページで放課後児童支援員を募集している民設放課後児童クラブの一覧を掲載し、広く周知しており、さらに、令和5年度中に市内の放課後児童クラブ運営事業者を集めての合同就職説明会を市主催により実施することとしております。

(3) 教育バウチャー制度の導入を検討すること。

(回答) 子育て支援課

教育バウチャー制度の導入については、先行して実施している他自治体の事例なども注視しながら、バウチャー制度も含め、多様な子育て支援施策について検討してまいります。

(4) 第1子との年齢差に関わらず第2子の助成を受けられるようにすること。

(回答) 保育施設支援課

第2子の保育料に関しては国の法令に基づき、同一世帯で保育施設・幼稚園・認定こども園等に在籍している児童のみを算定対象とし、第2子の保育料を半額としております。

年齢要件の撤廃など第2子の対象範囲の拡大につきましては、国や県、他の自治体等の動向を注視しながら、必要に応じて検討してまいります。

8. 都市インフラ

(1) 公共交通空白地域の利便性の拡充を図ること。

(回答) 交通政策課

交通空白地区等の解消のため、「コミュニティバス等導入ガイドライン」に基づき、地域特性に応じ、地域住民が主体となってコミュニティバス等の導入を検討することとしております。

地域から発意があった場合には、市は地域の声を丁寧に伺いながら、技術的な支援を行ってまいります。

- ・バス対策事業（コミュニティバス等の導入及び改善支援） 6, 997千円の内数

(2) 長年未着手の土地区画整理事業の見直しを行い、早期に計画の策定等着手すること。

(回答) まちづくり総務課、浦和西部まちづくり事務所

長年未着手の土地区画整理事業の見直しについては、大門地区及び西浦和第一地区でまちづくり方針を策定し、地元協議会等との協働により、新たな手法によるまちづくりの検討を進めております。

- ・まちづくり支援・団体育成事業（土地区画整理事業の長期未着手地区の見直し）
5, 186千円
- ・西浦和駅周辺まちづくり推進事業（西浦和駅周辺まちづくりの推進）
27, 272千円

(3) 市内の交通渋滞を解消し、尚且つ人流促進に繋げるため、地下鉄の導入（7号線以外）なども含め公共交通の在り方を検討すること。

(回答) 交通政策課

令和7年度の改定に向けて令和5年度からさいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画の検討に着手しています。

市内の交通渋滞の解消や、人流促進に繋がる公共交通の在り方についても、改定作業の中で検討していきます。

- ・交通政策事業（地域公共交通施策検討調査） 34, 793千円の内数

(4) 都市公園用地を積極的に確保すること。

(回答) 都市公園課

公園空白地域を優先し、地域バランスも考慮しながら積極的に用地取得を進めてまいります。

- ・都市公園等整備事業（都市公園課）（身近な公園の整備推進）
388, 933千円の内数

(5) 周りの住環境を守るため、管理不全の空家は市が責任を持って対応すること。

(回答) 環境総務課

特定空家や管理不全な空き家等については、空家特措法や条例に基づく行政指導及び行政処分の手続きを適切に実施することで、解消に努めてまいります。

- ・空き家等対策事業 5, 590千円

(6) 公園の市民利用を促進するため、各公園にトイレを設置し、既存のトイレの改修も同時に行い、多目的トイレの導入を促進すること。

(回答) 都市公園課

都市公園へのトイレの設置については、公園利用者の利便が増進する一方、隣接住民からの反対や厳しい財政状況下における毎日の清掃等にかかる維持管理費の増加等の課題を有しております。このため、新規公園の整備の際には地域のご意見を伺ったうえで設置の有無や設置位置の検討等を行っている状況です。また、既存のトイレの改修については「さいたま市公園トイレリフレッシュ計画」に基づき進めているところであり、引き続き、本計画に基づく改修を促進してまいります。

- ・都市公園等整備事業（都市公園課）（公園施設の新設・改修その他）
270, 479千円の内数

9. 防災・消防

(1) 巨大地震のみならず、台風、大雨等の発生に備え防災力強化等を推進すること。

(回答) 防災課

近年、頻発・激甚化している風水害や巨大地震の発生に備え、庁内において図上訓練を実施するなど情報伝達や連携体制の検証を行っております。訓練後には各所属において訓練の反省を元にマニュアル等の整備を行うなど、組織での災害対応能力の向上に向けた取組を推進しておりますので、引き続き全庁的な防災力強化に努めてまいります。

- ・防災訓練事業（さいたま市風水害対策図上訓練） 3, 366千円

(2) 公共施設の老朽化対策をより一層推進すること。

(回答) 資産経営課

公共施設の老朽化対策については、公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づき、個別の施設や設備の修繕について、概ね20年ごとに行う中規模修繕や大規模改修などの計画的な予防保全を実施しております。

また、設備の劣化、不具合等によって予防保全のタイミングまで待てないものについては、毎年度予算編成過程において各局で劣化度、緊急性等の観点で優先順位をつけた上で、総合的に判断し、随時更新等を行っているところです。

市民の皆様が将来も安心して公共施設を利用できるよう、引き続き、公共施設の老朽化対策について着実に取り組んでまいります。

- ・公共施設マネジメント推進事業 7, 991千円
- ・公共施設マネジメント基金積立金 1, 991千円

(3) 市民の安心安全の生活向上に向け、防犯カメラの台数を増やす等、効果的な管理運用を行うこと。

(回答) 市民生活安全課、商業振興課

防犯カメラ設置に向けた取組については、地域における犯罪の防止などのために自治会や商店会が設置する防犯カメラに対して経費の一部の助成を実施しており、引き続き支援を続けてまいります。

街頭防犯カメラの設置については、刑法犯認知件数の多い駅前広場等に計画的に設置を進めてまいります。

- ・防犯対策事業（わがまちカメラ戦略的整備・活用事業） 13,020千円
- ・商店街環境整備補助事業（一部） 19,194千円の内数

10. 経済産業

(1) 芋焼酎「さいの紅」など、さいたま市ならではのブランド品・特産品のさらなる確立を行うこと。

(回答) 農業政策課

芋焼酎「さいの紅」など、さいたま市ならではのブランド品・特産品のさらなる確立を行うことについては、生産者と事業者のマッチングを行い、6次産業化を推進し、新たなブランド品・特産品の検討を実施してまいります。

- ・農業経営支援事業（地場産農産物の流通・消費拡大）（一部） 294千円
- ・農業経営支援事業（農業経営安定・生産向上事業）（一部） 250千円

(2) さいたま新都心や浦和美園地域などにおける経済特区の設定など、企業を呼び込むシティプロモーション・シティセールスを行い、市内経済を活性化させること。

(回答) 産業展開推進課

企業を呼び込むシティプロモーションについては、令和2年度に、財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的とする「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市ビジネス環境の情報発信や企業訪問等により、積極的かつ戦略的な企業誘致を推進してまいります。

- ・企業誘致等推進事業 355,924千円の内数

11. 市民協働・公民連携

(1) 民間事業者の提案型ネーミングライツを促進すること。

(回答) 行財政改革推進部

ネーミングライツについては、野球場やサッカー場などの公園施設、体育館、歩道橋に導入しており、引き続き、市職員向けに広告事業活用の啓発を行うなど、更なる導入に向けて努めてまいります。

(2) 高齢者の見守りを新聞配達業者等、地域を定常的に巡回している業者と協働して行う

こと。

(回答) 福祉総務課

支援が必要な方を早期に発見し、必要な支援につなぐことを目的とした「要支援世帯の早期発見のための通報等ガイドライン」をもとに、新聞配達事業者や電気・ガス事業者等と協定を締結し、訪問先での異変等を察知した際の通報などに協力いただいております。

今後も引き続き、民間事業者等と連携を図りながら、見守り等の支援を必要とする高齢者等を早期に発見し、必要な支援につなげるよう努めてまいります。

(3) さいたま市空き家バンクの開設により、起業を企図している者の支援を行うこと。

(回答) 環境総務課

ワンストップ相談窓口等を活用し、空き家の利活用を推進してまいります。

・空き家等対策事業 5, 590千円

(4) 休眠している公有地の売却や貸付など有効活用を進めること。

(回答) 資産経営課

休眠している公有地については、自主財源の確保につなげるため、維持管理コストの縮減や市民サービスの向上にも努めながら、貸付けや売却といった活用を積極的に推進してまいります。

・公有財産管理事業（未利用地有効活用推進事業） 8, 252千円

(5) Park-PFI 等積極的に活用し民間活力を生かすこと。

(回答) 都市公園課

本市では、平成29年の都市公園法改正により新たにPark-PFI制度が制定されたことを契機に、公民連携による都市公園の魅力向上、賑わい創出に向け、Park-PFIの積極的な活用を進めているところです。具体的には令和4年度に「(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園」及び「与野公園」の事業者を選定したほか、令和5年度は「さぎ山記念公園」、「(仮称)岩槻南部新和西地区近隣公園」等の事業者の公募を実施いたしました。引き続き、サウンディング調査等による民間事業者との対話を継続しながら、新たな公募に向けた検討を進めてまいります。

・都市公園等整備事業（都市公園課）（公園施設の新設・改修その他）
270, 479千円の内数